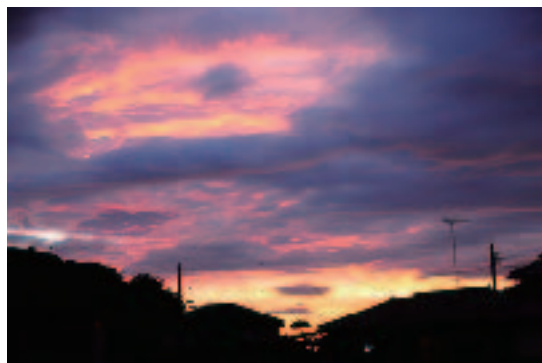




竹岡小学校3年生から6年生41人の合唱による第10回議場コンサートが、6月定例会一般質問の前に開催されました。「空は世界へ」と「星の世界」の合唱が披露され、「星の世界」では児童たちの透明感のある歌声とハンドチャイムの優しい音色が議場内に響きわたり、聴く人達に梅雨とは思えないような爽やかなひとときを与えてくれました。



「岩瀬山越の夕景」
 写真提供 岩瀬・雨笠 豊さん

富津絶景¹⁵

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、歓びを分かて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。
 (上記編集先まで)

3月定例会・委員会報告	2・3P
代表質問・個人質問	4～7P
第2回臨時会	8P
6月定例会・委員会報告	9P
個人質問	10～14P
視察報告・特別委員会・議会改革	15P
トピックス、定例会日程	16P

3月 定例会

◆ 条例

▼富津市暴力団排除条例が制定されました

県内では知事の要請を請けて暴力団の排除に関する条例の制定が進んでいます。富津市でも暴力団の排除に関し、基本的な理念を定めるとともに、市や市民・事業者の責務を明らかにし排除の推進を図り、市民の平穏な生活や事業活動の健全な発展を目指します。

市民は暴力団の排除に有効だと思う情報を知ったときには、市にその情報を提供するように努めることとなりました。

▼水道事業管理者が廃止されました

これまで水道事業は市の特別職

平成24年第1回定例会は、2月21日から3月19日までの28日間で開催されました。議案47件、報告1件、発議案1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

である「水道事業管理者」が行ってききましたが、平成24年3月に市内未給水区域の見直しも一段落することを契機に行政改革の一環として水道事業管理者を廃止し、市長がその管理者の権限をもつこととなりました。

▼外国人住民も「住民基本台帳」に登録されます

平成24年7月9日に外国人登録法が廃止され、新たな在留管理制度になりました。

従来の複雑な手続きを踏むことなく、住民基本台帳に登録され、行政サービスも受けやすくなります。

住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う市条例の改正は、次のとおりです。

- 印鑑条例の一部を改正
- 重症心身障害者医療費等の助成に関する条例の一部を改正
- 手数料条例の一部を改正
- 子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正
- 定住奨励条例の一部を改正

▼介護サービス充実のため、「保険料」引き上げ

介護従事者の報酬増額、特別養護老人福祉施設の増床などにより、平成24年度から平成26年度までの3カ年間の介護保険料を29・6%引き上げました。

第1号被保険者（75歳以上）の負担率は所得に応じて9段階に分かれています。基準保険料の5段階の人で月額3,550円から4,600円になります。

▼緊急の防災対策費用を捻出するため、市税条例の一部を改正

復興臨時特例法や地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、平成26年度から平成35年度までの個人市民税均等割額が、年額3,000円から3,500円になります。

▼水道事業の給水区域を一部を除く市内全域に拡張しました

かねてより市民から要望の強かった水道事業給水区域の見直しを行い、鹿野山簡易水道事業区域を除く市内全域と君津市人見飛地に拡張します。また、それに伴ない給水人口や一日最大給水量の見直しを行いました。

▼土地区画整理事業の区域内での建設行為の許可権限が市長に

今まで県知事が許可権限をもっていた「土地区画整理事業施行区域内での建築行為」などの許可を市長が下せるようになりました。

◆ 人事案件

▼富津市固定資産評価審査委員会の選任

区分	氏名	住所
新任	山田 昌雄	上

任期は、平成24年5月13日から平成27年5月12日までの3年間で

▼富津市教育委員会委員の任命

区分	氏名	住所
新任	榎本 純子	岩瀬
新任	小坂 洋子	富津

榎本氏の任期は、平成24年4月1日から平成28年3月31日までの4年間、小坂氏の任期は平成24年4月1日から平成25年7月1日までの約1年3カ月間です。

平成24年度予算が決まりました

今年度の主な事業を紹介します。

福祉(1)億

●児童発達支援給付事業

4676万8千円

障害のある未就学児は児童発達支援を行う事業所、就学児は放課後等デイサービスを行う事業所を利用することにより、社会との交流の促進を図ります。

環境(1)億

●地球温暖化対策事業

350万円

住宅用太陽光発電システムを設置した個別住宅に対して、1kw当たり2万円、1世帯当たり7万円を限度に補助します。

●放射線対策事業(放射性物質分

析手数料) 231万6千円

●社会資本整備総合交付金事業

1億236万8千円

市道新田絹1号線の舗装修繕や市道山玉下飯野線・下飯野線・小久保岩瀬線・大貫駅駐輪場、地下歩道及び東口広場の整備に向けた設計や測量を行います。

●都市計画総務関係費

2073万8千円

都市計画道路を路線ごとに見直すことに加え、都市計画マスタープランを再策定します。

地域振興(1)億

●市イメージアップ事業

121万3千円

富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」の着ぐるみとマグネットシールを作成します。

●商工振興費

100万円

景気が低迷している地域商業の活性化のため、商工会で発行するプレミアム付き商品券に係る経費を補助します。

●観光地魅力アップ緊急整備事業(富津公衆トイレ設置工事費)

2000万円

防災(1)億

●消防防災センター整備事業(建設工事請負費等)

11億685万円

教育(1)億

●小学校施設整備事業

4806万4千円

大貫小普通教室増築棟と湊小屋内運動場の耐震補強設計、天神山小高架水槽交換工事、飯野小・佐貫小の電気設備改修工事、青堀小・飯野小の小荷物専用昇降機改修工事を行います。

●中学校施設整備事業

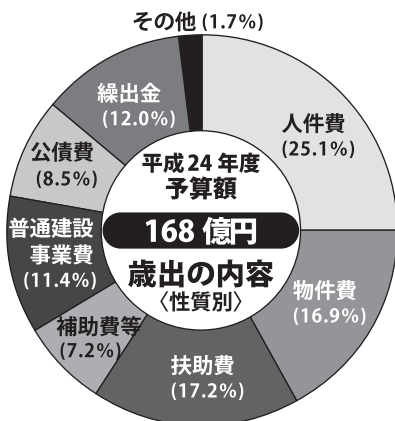
2146万5千円

佐貫中・天羽中の技術室棟耐震補強設計、富津中・大貫中の体育館バスケットコートラインの変更、佐貫中学校用地の取得を行います。



▼各会計予算額

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額	対前年増減率	
一般会計	168億円	156億4,000万0千円	11億6,000万0千円	7.4%	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	70億8,000万0千円	68億9,320万9千円	1億8,679万1千円	2.7%
	後期高齢者医療特別会計	4億5,193万9千円	4億1,953万5千円	3,240万4千円	7.7%
	介護保険事業特別会計	39億1,667万4千円	33億6,986万2千円	5億4,681万2千円	16.2%
	小計	114億4,861万3千円	106億8,260万6千円	7億6,600万7千円	7.2%
水道事業会計	23億8,403万5千円	23億3,541万8千円	4,861万7千円	2.1%	
温泉供給事業特別会計	231万1千円	235万6千円	-4万5千円	-1.9%	
合計	306億3,495万9千円	286億6,038万0千円	19億7,457万9千円	6.9%	



▼24年度予算の内容(性質別)

- 人件費 42億2,353万3千円：議員の報酬、職員の給与など
- 物件費 28億3,428万3千円：消費的性質をもつ経費
- 扶助費 28億8,700万3千円：生活保護や児童手当など
- 補助費等 12億1,687万2千円：負担金、補助金及び交付金など
- 普通建設事業費 19億1,639万0千円：公共施設、公共用施設の新増設の建設事業
- 公債費 14億2,574万1千円：市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払う経費
- 繰出金 20億1,651万6千円：一般会計からの特別会計へ繰り出す費用
- その他 2億7,966万2千円

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内(質疑応答で90分・150分)であれば、同じ会派の人が関連質問をすることができます。

施政方針、子育て支援課の創設について

賢政会



平野 明彦
議員

問 施政方針「自然と施設を活かしたまちづくり」の中に、地域経済の循環システムといった中間目標が設定されないと地域経済の活性化といった事業展開に向かっていけない。物の流れがお金の流れと捉えると、地産地消そのものが地域の活性化に資することは大きい。

経環部長 バカ貝加工が最たるもの。地元で水揚げされたバカ貝を加工し、市内で販売する。市内で物が流れ、お金も流れる仕組みが構築されている。学校給食でも地元の産物を使用されている。しかし、野菜は流通等の問題からすべてを使用することは困難な状況にある。

問 再生可能エネルギープロジェクト立地動向について。

企財部長 太陽光発電と水耕栽培等の提案が数社から来ている。

問 富津市はどのようなスタンスで対応しているのか。

企財部長 税収面での期待はできるが、太陽光発電の売電のみでは地域への貢献は見込めない。複合的なプロジェクトの誘致を図っていききたい。

問 子育て支援課創設について、

行政サービスのあり方を問い直す時期に来ている。国や県の予算や権限から行政組織が構成されている中で行われる行政サービスでは、行政側に分かりやすくても市民からは分かりにくい。市民視点からの行政組織を組み立てることが、職員の意識改革につながる。質の転換を図るきっかけとして方向転換するべきではないか。

市長 子育て支援に関する施策は、市民からどこで行われているのかわかりにくいと伺っている。乳幼児から青少年までの子育て支援に関する窓口の一本化について整理している。子育て支援の担当窓口を分かりやすくすることにより、市民サービス向上に努めたい。



平成 24 年 4 月 1 日に創設された子育て支援課

平成24年度施政方針について

賢政会



佐久間 勇
議員

問 駅周辺市街地を核とした交流空間構想とは。

市長 庁舎及び大貫駅周辺区域における街づくりで、消防防災センター移設に伴う緊急活動のための道路整備、大貫駅西口の駐輪場や東口広場の整備と照明の増設、防犯カメラの設置や駅地下歩道の安全対策など駅東西の連携を図る。

問 津波対応を考えた沿岸部住民の避難場所についての考えは。

市長 直近の高台や内陸部への避難が考えられる。標高が低く、高台がない地域で時間的余裕がない場合を考え、鉄骨・鉄筋コンクリート2階建て以上の建物を一時の避難施設として開放いただけるよう調整中。今後、津波・高潮ハザードマップに避難場所を示したい。

問 学校が収容避難所になつていくが体育館だけか。

総務部長 津波対応を考え、教室棟も避難できるように担当と調整中。

問 想定人口も減少し、都市計画マスタープランを見直す必要がある。都市計画道路については。

建設部長 長期未着手の路線や区間があるので、見直しについて検討を行う。

問 赤字補てんで路線を存続する

方法から、本市の実情に合わせた取り組みを考える時期に来ている。交通弱者のニーズに応える効果的な運用方法は考えられるか。

副市長 現在、路線バスの支援や福祉タクシー等に助成。高齢者の免許返納も考え、市民が手軽に利用できる交通体制の確保が重要。民間との連携も視野に入れた交通手段の確保に努めたい。

問 文化財のうち、内裏塚古墳群と飯野陣屋跡の現状と活用は。

教育長 古墳群も段階的に土地の買い上げを進めている。陣屋は濠跡が県指定史跡で樹木の伐採を行った。ただいずれも民有地が多く見学に適しているとは言い難い。地権者との協議、維持管理が課題。



病院・買い物どうしよう・・・地域で支えるネットワークの実現を！

市長の平成24年度施政方針について

志新会



岩本 朗
議員

問 有害鳥獣による農林作物への被害防止対策については。

市長 市の有害鳥獣対策は、箱わな及び銃器を使用し、捕獲駆除する方策とあわせ、電気防護柵を設置することにより、被害防止、軽減に努めている。

問 現在の被害状況はどのようになっているのか。

経環部長 被害状況は拡大しつつあるということで認識している。

問 対策を行っているが、被害が拡大している原因は。

経環部長 対応策がなかなか追いつかないのが現状である。

問 被害が初期の段階で、近隣市とも協力しながら地域一体となつて取り組む考えはあるのか。

経環部長 平成23年度に創設された、獣害に負けない集落づくり事業をできれば広げていきたいという考えは持っている。

問 富津市地域防災計画の見直しの状況と完了時期については。

市長 千葉県の地域防災計画の修正が、今年の夏ごろを予定しているので、整合性を図るため、完了時期は平成24年度中を目指している。

問 見直しが完了しない現在、地

震、津波等の災害が発生した時の避難は。

総務部長 一時的、緊急的には地域にある高台へ避難をお願いするというところで進めている。

問 津波に対する避難訓練を計画する考えはあるのか。

総務部長 市においては、津波に対する避難訓練を取り入れたものを来年度以降の防災訓練の中で検討を進めなければならないと思っている。

問 既存の木造住宅の耐震化の状況と、今後の進め方は。

市長 耐震改修工事とあわせて実施する住宅リフォーム工事に対して、新しい補助金制度を創設し、既存木造住宅の耐震化促進を図る。



猪捕獲用の箱わな

問 既存の木造住宅の耐震化率は。建設部長 耐震化された件数は3件という状況で、73%位を想定している。

問 小学校の6年間で、英語活動での目標設定はあるのか。

教育長 学校で行われる授業の目標は、学習指導要領に基づくことが大前提である。

問 ALT（外国語指導助手）の方々に対し、教育に係る研修を実施する考えはあるのか。

教育長 英語指導員は、小学校の外国語活動の目標をしっかりと理解し、それに基づいて指導していただいている。

問 小中連携を強力に図るために市独自の副教材をつくる考えは。

教育長 平成24年度には学力向上委員会を組織し、小学校外国語活動と中学校英語科の円滑な接続を図るためのカリキュラムの研究を行っていく。

問 飯野陣屋濠周辺の樹木伐採後の対応については。

教育長 恒常的な美観の維持及び環境の保全が必要である。今後も史跡としての飯野陣屋跡の保護と景観の保持に努めていく。

問 見学者が感激するような濠周辺の整備を行ってはどうか。

教育部長 整備・保存計画の立案に至っていないというのが今までの

の状況である。

問 富津市が誇る文化財を残すための整備計画を考えては。

教育部長 適切な保存・整備の計画を樹立していきたいと考えている。

問 小学4年生から中学3年生まで子ども医療費の受給券発行はできないのか。

市長 現状においては市町村単独での発行は困難である。



飯野陣屋濠周辺の樹木伐採跡

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

市政運営について

問 東京湾口道路の建設促進について。

市長 平成20年まで東京湾口道路調査費として国からの予算措置があった。その後の予算措置はなくなったが、東京湾口道路を含めた国の根幹をなす幹線道路網の整備については、今後も国会の中で議論される所であり、当市のみならず房総半島南部地域の袋小路或いは半島性からの脱却という点から、地道な建設促進運動を継続していきたい。

問 首都圏第3空港の誘致促進について。

市長 暫定的に羽田空港のD滑走路を整備した後も、羽田或いは成田空港だけでは不十分との予測が未だにあることから、引き続き議会とともに誘致活動を継続していきたい。

問 人口減少への歯止め策について。

市長 今直面している問題は人口減をいかに食い止め、いかに増加させるか。その対策として基盤整備或いは定住化促進ということ、これまでも話している。また、浅間山の跡地利用による雇用機会の拡充或いは新しい産業の導入によ



高梨 良勝
議員

り市の活性化を目指し人口増、或いは人口減の抑制を図っていききたいと考えている。

問 JR複線化と快速乗入数の増加について。

市長 JRの複線化については、非常に厳しいと思うので、便数をいかに保つかという点が実際の活動になると思う。引き続き快速或いは特急の停車に向けての要望活動を継続していきたい。また、首都圏との交通アクセスの保持或いは促進のため、高速バス等の充実を図る施策としてバスターミナルの設置や浅間山の跡地利用にあわせて館山道の4車線化に伴うバスストップの設置も考えている。



上空から見た浅間山跡地

子ども医療費自己負担ゼロと通学バス代補助



松原 和江
議員

問 子宮頸がん予防ワクチンの接種は本年度から、中学1年から高校1年までの女子に全額公費負担(約5万円)となった。富津市の接種率は、県内で最下位から2番目。周知方法の改善をすべきだが。

健康部長 中学生には、該当者全員に個別通知をする。高校生には個別郵送をし、接種率を上げたい。

問 子どもの医療費自己負担分1回200円を君津市のようにゼロにできないか。保護者の負担金の総額は。

健康部長 約4万4500件が対象。約890万円。

問 県では、今年12月から中学3年生までの入院費を助成する。このことによる富津市の負担軽減額は。

健康部長 約160万円から200万円。

問 県は12月から、市が希望すれば現物給付(窓口無料化)に変えるという。市は現物給付を要求するか。

健康部長 事務量も軽減される。積極的に手をあげる。

問 路線バス通学の小学生のバス代の補助は。

教育部長 さまざまな要素を基準

にして検討してきた。公共交通機関を利用する通学距離が2キロ以上の要保護及び準要保護児童、そして特別支援教育就学援助の対象である児童生徒に通学費を援助して、保護者の経済的負担の軽減、通学の安全の確保を図っていく。

問 路線バスで通学している準要保護(就学援助)の子どもたちには補助するということか。

教育部長 そのとおり。

問 路線バス通学児童全員に補助を出すには300万円程度で可能。安心・安全なまちづくりをめざす市長の決断は。

市長 今後、道路環境も含めて、どのようにやっていけるか検討はしていく必要がある。



路線バスで通学する富津小学校の児童

定住奨励策と学校教育について

問 住宅取得と持ち家の普及についての市の取り組みは。

市長 本年4月から定住奨励制度を開始する。長期優良住宅制度は住宅を長期にわたり使用することにより環境への負荷を低減するなど時代に即した制度だと考える。

問 いわゆる長期優良住宅の認定には減税などの優遇措置がある。この制度促進についての所見は。

建設部長 市内の長期優良住宅については、千葉県で建築確認申請の業務を行っている。市としては制度に対するPR、パンフレット等を置くなどの対応が検討可能。

問 木更津市や君津市など特定行政庁では直接の指導を行っている。それらの市のホームページを開くと、この認定制度の詳しい説明が掲載されている。富津市でも窓口などで情報の提供を行っていくべきだと思いがいかか。

建設部長 ホームページ等で使えるようにしていきたい。
問 国の住宅建設促進に対する補助・助成制度はめまぐるしく変わり複雑だ。地方の行政機関が中小事業者に対して人的支援をできないものか。

経環部長 商工振興の立場からも

進めてゆきたい。関係機関等に働き掛けてみたい。

問 市内小中学校のホームページについてどう考えるか。

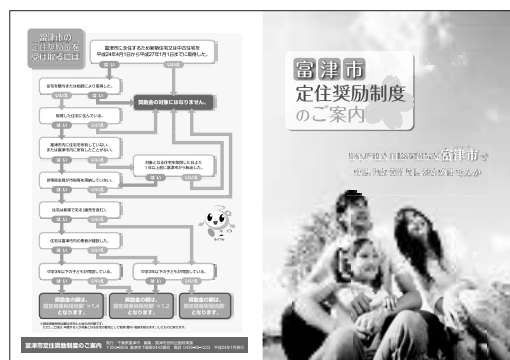
教育長 ホームページは開かれた学校づくりの重要なツールだ。教員一人一人の分掌業務が多くなっているので苦しい状態だが気軽に楽しく更新できる状況をつくりたいと考えている。

問 今の学校では教職員が報告や事務作業に忙殺されて余裕が無いように見える。職員の実情を把握する仕組みはあるか。

教育長 できるだけ会議を縮小し意見交換の場も取るように心掛けている。



渡辺 務 議員



定住奨励制度パンフレット

喜び与える施策、東日本大震災の爪跡

問 下水道が普及しない原因は。

建設部長 下水道への接続時に、使用料のほかに、当面の改造費が必要になること。

問 市の交通弱者対策は。

企財部長 自家用車の普及・少子化の伸展で公共交通の利用者が減少傾向。今後、高齢者の増加が見込まれるので、公共交通の維持確保は重要な課題。

問 オンデマンド交通の導入の考えはあるか。

企財部長 各地域でNPO法人の設立があり、買い物・通院サービスなどの動きがある。それらを加味しながら研究していきたい。

問 期日前投票を更にしやすくする、投票入場券の裏に宣誓書の印刷はできるか。

選管局長 すでに他市で採用し好評を得た実績を考慮し、次の富津市議会議員選挙から採用する。

問 津波ハザードマップに記載される避難場所の選定基準などは。

総務部長 堅固で2階建て以上、建築年度などを考慮し選定中。更に所有者の協力も交渉中。

問 マップの完成は、いつ頃に。

総務部長 早急にしたい。

問 かずさクリーンシステムで燃

やした後の灰の処分は。

経環部長 本年1月1日から特別措置法が施行され、埋め立て処分には雨水が入らないよう措置することになった。2月から、かずさクリーンシステム施設内に仮保管している。

問 今後の見通しは。

経環部長 富津市のばいじんについては、市内の最終処分場においていきたい。

問 峰上の市長対話集会での市民の声は。

経環部長 この地域にある最終処分場の安全性、市の除染計画の進捗状況、自家製農産物の検査体制など、放射線に対する質問が多かった。



藤川 正美 議員



期日前投票では、投票所で宣誓書を書いてきたが、次の市議会議員選挙から事前に書いていけるようになる。

第2回 臨時会

平成24年第2回臨時会は、5月31日の1日限りで開催されました。議案は4件、常任委員会に付託することなく、全体で審議したもので、その概要を報告します。

◆ 契約締結

▼ 消防防災センター新築工事の内訳 契約の締結

- 消防防災センター新築工事の内訳
 工事場所 下飯野2509番地1
 ほか(富津郵便局裏)
 工期 平成25年3月15日まで
- ①庁舎棟
 鉄筋コンクリート造2階建て
 延床面積 1926・92㎡
- ②車庫棟
 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建て
 延床面積 937・44㎡
- ③備蓄倉庫棟

鉄筋コンクリート造2階建て
 延床面積 394・80㎡

④エネルギー棟
 鉄筋コンクリート造1階建て
 延床面積 150・66㎡

⑤訓練棟 鉄骨造(工作物) 2棟
 制限付き一般競争入札により、2社の共同企業体が入札に参加。2回の入札も落札者がなく、最低価格を付けた左記企業体が予定価格を下回る金額を見積もったので、随意契約を締結。

☆小島・伊東特定建設工事共同企業体
 (税抜き額 5億8650万円)

消防防災センター新築電気設備工事の概要

- 工事場所 下飯野2509番地1
 ほか(富津郵便局裏)
 工期 平成25年3月15日まで
- 消防防災センター新築工事に付随する電灯・動力・受変電・発電設備、情報通信網・構内交換・映像音響・拡声・誘導支援・テレビ共同受信・監視カメラ・火災報知設備、構内配電・通信線路、外灯



防災の拠点 消防防災センター完成予想図

設備等の工事
 制限付き一般競争入札により、7社が入札に参加、1回目で落札した業者は次のとおりです。
 ☆キミデン工業(株)
 (税抜き額 1億8100万円)

◆ 財産取得

▼ 消防用財産の取得

- 消防救急デジタル無線装置購入
 納入期限 平成24年12月28日まで
- ・車載型移動局無線装置 18台
 - ・卓上型固定移動局無線装置 1台
 - ・携帯型無線機 8台
- 指名業者8社による指名競争入札を実施し、1回目で落札した業者は次のとおりです。
 ☆(株)大崎コンピューターエンジニアリング
 (税抜き額 3020万円)

- 高規格救急自動車等購入
 納入期限 平成24年10月31日まで
- ・高規格救急自動車 1台
 - ・救急用資器材 1式
- 指名業者3社による指名競争入札を実施し、1回目で落札した業者は次のとおりです。
 ☆千葉トヨタ自動車(株) 君津店
 (税抜き額 2400万円)
- 4議案とも、全員の賛成で可決しました。

6月 定例会

◆ 条例

▼富津市国民健康保険税条例の一部を改正

東日本大震災に係る被災住居用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例を設けるため、地方税法の一部が改正されたことに伴い、富津市国民健康保険条例の一部を改正しました。

改正の主な内容は、東日本大震災によって滅失或いは通常の修繕では原状回復が困難なほど損壊した住居用財産（土地・建物等）を被災地で所有している者が、その住居用財産を売却した場合の譲渡

平成24年第2回定例会は、6月5日から6月22日までの18日間で開催されました。議案7件、報告3件、請願2件、発議案2件、意見書2件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

所得については、3000万円控除の適用があり、この控除を受けられる期間が3年間から7年間に延長されたことにより、国民健康保険税の算定に係る譲渡所得も同様の扱いとなります。

全員の賛成で可決しました。

▼富津市火災予防条例の一部を改正

電気自動車用の急速充電設備を設置する際の位置、構造及び管理に関する基準を新たに定めました。全員の賛成で可決しました。



富津市では、まだ設置されていない急速充電設備

◆ 請願

▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

（提出者・子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会）

義務教育の基盤づくりは国の責務であり、教育の全国水準や機会均等を確保することは国にとつて当然の役割である。ゆえに国庫補助金を廃止し、地方へ「一括交付」する制度では財政力の異なる自治体によつて教育格差が出かねないとの請願は、全員の賛成で採択され、意見書を提出しました。

▼「国における平成25（2013）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

（提出者・子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会）

教育とは、日本の未来を担うべき子供たちを均等に心豊かに育てる使命と義務を背負っているものであり、子供たちの健全な育成を実現するためには、更なる人的・物的投資が必要であり、予算拡充は必要であるとの請願は、全員の賛成で採択され、意見書を提出しました。

◆ 人事案件

▼人権擁護委員の推薦

区分	氏名	住所
再任	牟田 智嗣	近藤

任期は、平成24年10月1日から平成27年9月30日までの3年間で

▼富津市固定資産評価審査委員会委員の選任

区分	氏名	住所
再任	杉浦 厚志	岩本
再任	溯上満壽夫	二間塚

任期は、平成24年7月1日から平成27年6月30日までの3年間で

▼富津市教育委員会委員の任命

区分	氏名	住所
再任	池田 亨	湊
再任	渡辺 隆一	下飯野

池田氏の任期は、平成24年7月1日から平成28年6月30日までの4年間、渡辺氏の任期は平成24年7月2日から平成28年7月1日までの4年間で

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

安心安全な住みやすいまちづくりについて



石井 志郎
議員

問 空き家の現状と対策について。
市長 近年、市内では長年にわたる適正に管理されていない老朽化した空き家住宅が見受けられ、周辺の方々に防災・防火及び防犯面等の不安を与えており、その苦情も寄せられている。これらへの対策としては、現在、富津市火災予防条例により、空き家の所有者や管理者に必要な措置を講ずるよう指導しているが、空き家も個人の財産であることから、指導にとどまっている状況である。

問 投票所のバリアフリー対策と車いすの配置、介護・支援要請は。
選管局長 期日前投票所、本庁と市民会館2カ所はバリアフリー対応、車いすも配置済み。25投票所のうちバリアフリー対応は中央公民館など6カ所、簡易スロープなど対応9カ所、未整備10カ所。車いす配置は日常的に配置されている4カ所と選管で配置した6カ所15カ所には配置はない。20の投票所で介護並びに支援の要請があり、車いすや従事者等により対応した。
問 移動手段を持たない高齢者や障害者に対するサービスについて。
企財部長 今後、高齢化社会が急速に進展する中、交通手段を持た

ない高齢者或いは障害者が利用できる公共交通サービスの維持確保は正に重要な課題と認識している。
問 移動支援事業の拡充について。
健福部長 障害者の移動支援には福祉有償運送のサービスがある。障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスとして、通院介助、行動援護、同行援護、移動支援がある。サービス利用対象者は、身体・知的・精神・発達障害の手帳交付者または医師の意見書により認定された者。介護保険、要介護1〜5と認定された被保険者に一定の条件の下で提供される通院等乗降介助サービスがある。今後更に高齢化が進み移動手段を持たない方が増えるので、何らかの方法を今後



老朽化した空き家

検討する必要があると考えている。
問 通学路の安全対策について。
教育長 交通安全はもとより犯罪被害の防止や災害時の安全等にも留意せねばならない。交通安全についても、道路整備を中心とするハード面の対応と児童生徒への指導等のソフト面の対応2つに大別でき、要望等の内容に応じ、関係部局で連携をとって対応している。
問 要望事項と危険個所の対応は。
教育部長 23年度の要望は、歩道の設置、補修、道幅の拡張に関するもの4件、カーブミラー、ポール、ガードレールの設置が3件、安全標識の設置・道路標示が3件、信号機に関するものが5件、横断歩道の設置、改修が2件、街灯の設置、増設が2件、その他5件。
建設部長 要望箇所が国道、県道については各道路管理者に修理を要望し、市道についてはカーブミラーやガードレールなどの交通安全施設設置工事を、また、通学路の夜間における安全確保のため危険箇所に対する防犯灯の設置について引き続き実施していく。
経環部長 佐貫小学校から出ていた中村公園前用水路の要望は、建設部でガードパイプを実施した。
問 金谷の市道法面崩落による通学路への影響と対応について。
教育部長 通学する児童は7名、



早期復旧が待たれる金谷大日隧道法面崩落現場

登校時に保護者の車で6名、海側の迂回路利用が1名、下校時は海側迂回路を7名全員が利用。
建設部長 通行止めについては国土交通省で整備方法を検討している。工事の工法等が決まれば早急に整備を進めるよう依頼している。
問 市内小中学校の現状について。
教育長 市内には小学校12校、中学校5校あり、平成24年度の児童数は2015名、生徒数は1203名、昨年度より総数で118名減少している。在籍数が100名に達しない小学校は5校、中学校は2校。平成30年度には児童数が100名に達しない小学校が6校、うち天神山・竹岡・金谷・関豊の各小学校が50名に達しない見込み。大きな変化がなければ、現在より児童・生徒総数で700名弱減少するものと思われる。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
 企財部長（企画財政部長） 健福部長（健康福祉部長）
 経環部長（経済環境部長） 選管局長（選挙管理委員会事務局長）

◆ 個人質問

市の魅力活用術と安全・安心のまちづくり



佐久間 勇 議員

問 15年後を見据えた「まちづくり基本構想」の実現に向け、5年ごとに基本計画を立てた。現在は第3次実施計画2年目だが、何かい離れたか、その対応策は。

市長 人口目標を下方修正したが、この状況を打開すべく、本年4月から定住奨励制度を開始した。

問 市には魅力がたくさんある。これを活用するために、どのように考えているか。

市長 恵まれた地域資源を活かすため、今後も、市民・団体・企業等と力を合わせ、自立したまちづくりを推進したい。

問 「連携と自立」を掲げているが、自然との・人との・地域との・産業との連携をどう思い描いているのか。

企財部長 地域活動を行う市民、NPO、行政区などの方々や団体、企業等と情報を共有し、協働・連携していくことだと考える。

問 市内に点在する古墳を観光資源として活かせないか。

教育部長 民間所有も多く、地域との連携は不可欠。昨年6月に開館した「古墳の里ふれあい館」を活用し、ガイドボランティアによる道案内や資料の配布を実施。



富津公民館に展示されている出土品の数々

問 発掘された出土品の保管と活用は。

教育部長 資料的価値が高いものは富津公民館の展示室に展示。防犯上の問題もあるが、今後ふれあい館での展示も検討したい。

問 飯野陣屋跡について、何か取り組みはあるか。

教育部長 ボランティア団体による樹木の伐採や汚泥の一部撤去がされた。今後も県指定である濠跡の環境整備を支援するとともに、低木の植栽等も検討し、文化財保護に努めたい。

問 東日本大震災以降、地震が頻発している。県が発表した津波浸水予測の概要は。

総務部長 東京湾の入口、野島崎付近で10mを想定、これが内湾にかかる。津波基準としては10m、5m、3mの予測図が作成された。

問 震災時に職員は防災リーダーとなる。閉庁時の初動体制は。

総務部長 初動マニュアルで全職員には周知されているが、自動配備で参集する。

問 参集場所は指定の活動拠点か避難所か。

総務部長 活動拠点は、本庁・天羽行政センター・消防本部だが、指定避難所44カ所も含まれる。

問 高台のない沿岸部住民、浸水予測区域にいる人達への対応は。

市長 幹線道路の電柱や避難場所に標高表示を行った。緊急一時の避難場所を確保するため、民間企業等との災害協定の締結を進めている。

総務部長 津波情報は直ちに防災行政無線で自動放送される。津波ハザードマップや情報伝達体制を整備し、避難行動の周知、啓発を図りたい。避難は地域の助け合いが重要なので、自主防災組織の設立もお願いしている。

問 避難所として、学校施設をどこまで使うつもりか。

総務部長 学校全体を避難所として使用できるよう整備している。余裕教室を含め、備蓄倉庫から遠い避難所には備蓄品の配付ができるよう調整中。

問 九十九里沿岸は津波軽減機能を強化するため海岸保安林の整備をするそうだが、市として国・県への働き掛けは。

総務部長 上総湊港湾内の水門は県で計画を進めている。岩瀬川護岸のかさ上げはすでに実施。湊川の逆流防止ゲートの設置は要望中。さらに国・県に要望を重ねたい。

問 地方分権により事業が移譲されるが、今後の対応と課題は。

市長 現在、市に関係するものは37法律40事務、うち課題があるのは8事務で、条例制定は10本の法律を見込んでいる。



津波避難は、まず最寄りの堅固な建物に！

※個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

ハザードマップ、放射線対策、選挙の改善策



藤川 正美 議員

問 津波ハザードマップの進捗状況と表記内容は。

市長 千葉県津波浸水予測図をもとに作成中で、年内の全戸配布を目指している。内容は、浸水予想地域・避難方法・避難場所・津波に対する心得などを予定。

問 一時避難所の協定状況と今後の見通しは。

総務部長 鉄筋・鉄骨・2階建て以上との条件下で、現在2軒と結んだ。市内沿岸地域に、現段階で13施設があるので協議を進めている。

問 かずさFMの鹿野山送信所の状況は。

企財部長 現状は、許認可を出す総務省と、かずさFMが調整中。

問 市の放射線対策は。

市長 昨年原発事故以降、公共施設等の放射線モニタリングや水質検査、保育所・学校などの除染作業などを継続的に実施している。

問 市の空間放射線測定器の貸出しが始まったが、5月末で23人は少ないと思うが。

経環部長 広報ふつつやホームページで告知したが、追って再度広報したい。

問 被曝でも内部被曝のほうに影響が大きい。学校給食の食材の検査体制は。

教育長 子供達の年間給食数は、約190食。子供達は1日3食として365日で1095食。5分の1以下が給食。給食の食材も市場に流通している物だから、市場の安全性が給食の安全を担保していると理解している。

問 かずさクリーンシステムの飛灰は、その後どうなったのか。

経環部長 市内の最終処分場に整備をして処分をしている。

問 岩手・宮城の震災瓦れきの受け入れの考えはあるか。

経環部長 昨年度、旭市・山武市から出た災害廃棄物は、市内の最終処分場への埋立処分を了承した。

県外瓦れきの受け入れは、国の安全性の確保、処理施設と周辺住民の同意、最終処分場の確保などが整えば、関係4市で協議し、協力していきたい。



4月16日から貸出しが始まった空間放射線量測定。詳しくは、予約電話番号(80-1274)

問 市議会議員選挙の改善策は。

選管局長 平成22年7月の参院選挙より期日前投票の受付を電算化し、時間短縮した。さらに、今年4月の市議選から期日前投票の際、義務化されている宣誓書を投票入場券裏面に印刷し、事前に自宅などで記入できるようにした。

問 期日前投票で、市民会館の終了時間17時を20時までに延長できないか。

選管局長 投票時間の延長については、今後の推移を見きわめて検討したい。

問 市内25カ所の投票所のうち、車椅子に対応している施設は4、準じているが6、対応していない

が15施設とある。間違いないか。
選管局長 そのとおりだが、対応していない施設では、従事者が介助しながら投票をしている。

問 5年前の6月議会で、事務従事者の時給、各投票所の標準人数などを聞いたが、その後、これらの変更はあるか。

選管局長 平成19年は、標準7名だったが、現在は6名。

問 今回の開票が遅れた原因は。
選管局長 無効票342票の判断に時間がかかってしまった。

問 ポスター掲示板の数が、5年前と比較し1カ所増えている。面積は同じ、有権者数は1333人も減っている。理由は何か。

選管局長 投票所が変わり、それに伴い選挙人数が変化したため。

問 今回の富津市議選の開票開始時間が21時20分、確定時刻が23時35分。間違いないか。

選管局長 間違いない。

問 千葉県鎌ヶ谷市は、昨年4月に市議選があった。投票総数3万4775票、議員定数24議席。富津市より投票総数・議員数も多いにもかかわらず、開票時間は33分だった。印象は。

選管局長 選挙管理委員会事務局職員、また選挙管理委員会委員と研究していきたい。

市税徴収率の向上、 通学路の安全対策について



朗 川本 議員

問 さらなる市税、徴収率向上に向けた取り組みは。

市長 昨年度からは担当課職員を1名増員し、滞納処分に向けた財産調査などの強化を図り、徴収率向上を目指すほか、債権管理の徹底及び適正化に係る取り組みを全庁的に推進することとしている。

問 繰越滞納分を増加させないためには。

市民部長 新規滞納者の防止対策として電話による催告、4月、7月、12月の催告書の発送、管理職を含む全庁職員による休日・夜間等の滞納整理を実施するとともに、現年度滞納者についても、高額滞納者にならないよう、滞納処分を行うなどの早期着手・早期整理を徹底し、自主納付の意識向上を図っていく。

問 徴収率の目標とする数値は。

市民部長 第3次基本計画の中で市税徴収率の目標を、平成27年度において、91・1%と設定している。

問 通学路の安全対策の件数と状況については。

市長 平成23年度の通学路に関する要望については、25件すべてにしかるべき対応をした。

そのうち要望に沿って改修済みのものが11件ある。

問 要望された25件は、現在すべて解決しているのか。

教育部長 実際に対応ができたものは11件になるが、関係機関にお願いし、その対象によっては翌年度に対応している。

問 要望個所の各窓口部局の認識については。

教育部長 文部科学省から、通学路の交通安全確保通知がなされた。この内容については、通学路における緊急合同点検等実施要領というものが制定されたわけだが、この要領に沿って安全点検と安全対策を講じていく。



平成23年度通学路に関する要望が25件ありました。

若年層の人口増加策と太陽光発電設置費補助について

問 若年層の定住人口増加策については。

市長 定住人口を増加させるには、総合的な施策が必要であり、特に若年層に対しては、雇用の確保、交通アクセスの向上、子育て支援の充実などが有効であると考える。今後の人口の推移を考えると、若年層の定住人口増加は優先して取り組む課題であると認識している。

問 今後の具体的な取り組みは。

企財部長 若者のニーズについては、あらゆる機会を通じた中で確認していきたいと考えている。定住奨励策については、各企業の福利厚生を担当部署に直接説明に行きたいと考えている。

問 交通網の充実については。

企財部長 交通網の整備については、君津市以南に複線化の望みがない中、高速バス或いは路線バスについての充実を考えざるを得ない状況下で、国道16号、127号でのバスターミナル等を考えている。

問 太陽光発電システム設置費補助金を増額する考えは。

市長 平成23年度から住宅用の太陽光発電システムの設置に要する

経費に対し、千葉県では市町村経由で補助金を交付している。自然エネルギーの導入促進は、国の施策として推進していることから、現状では一般財源による増額は考えていない。

問 基本計画に掲げている環境に優しいまちづくりを推進するところ、この取り組みは。

経環部長 地球環境問題ということで、自然エネルギーの活用もあるが、富津市としては、ゴミの減量からCO₂を削減するとか、そのような取り組みも自然環境を守るといふこともある。市の取り組みとしてはこのような、小さなことから始めている。



自然エネルギーの活用が進められています。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧下さい。

国保税の引き下げと東電原発事故と廃棄物処理



松原 和江 議員

問 国保法44条では、医療機関の窓口での支払いが困難な場合、3割負担を軽減できる。3月議会の質問に「できれば25年度から実施したい」と答弁した。検討状況は。

市長 君津地域4市間で平成25年度の実施に向けて協議中。

問 市民の「国保税が高くて払いきれない」など悲痛な声をうけて、署名運動を行い、677筆を市長に届けた。今、どのようにして国保税を下げようとしているのか。

市長 今後も、国保財政は大変厳しい状況が続くと考えている。現時点で、国保税の引き下げは考えていない。

問 国保加入者の経済状態を聞くが、所得が低いと、均等割と平等割で保険税の軽減がされるが、対象者は何人か。

健福部長 平成23年度当初では、市の国保加入世帯は9529世帯、被保険者数は1万7664人。7割軽減世帯は2198世帯、人数は3031人。5割軽減世帯は430世帯、人数は1062人。2割軽減世帯は1026世帯、人数は1953人。

問 これらの軽減世帯数が、国保加入者全体にしめる割合は。

健福部長 約38%。

問 県内で、一般会計から国保会計に法定外の繰り入れを実施している市町村はいくつか。

健福部長 平成22年度では、県内54市町村中、36市町村。

問 36市町村の一人当たりの平均繰入額は。

健福部長 1万779円。

問 他市は国保税を下げるため財政的やりくりをしているのに、なぜ富津市は法定外繰り入れをしないのか。

健福部長 国保事業会計は、公費負担と保険税で賄うことが原則。

問 富津市の財政力指数は、県内54市町村中、何番目か。

企財部長 上から9番目。

国保会計への法定外繰入額抜粋 (H22年度)

自治体名	財政力指数	一人当たり繰入額
袖ヶ浦市	1.24	11,914円
君津市	1.18	16,206円
富津市	1.00	0円
木更津市	0.85	4,144円
鎌ヶ谷市	0.82	16,379円
栄町	0.65	12,659円
旭市	0.53	19,007円
匝瑳市	0.51	19,813円
神埼町	0.49	13,743円

注) 財政力指数とは、支出と収入の状態を示す指標。大きい方が財政力がある。

問 国保税が高い大本の原因は、国庫負担金の引き下げによるもの。引き上げるための働きかけは。

健福部長 毎年、国保制度改善強化全国大会と称し、全国の市町村国保が一堂に会し、要望事項を決議し、衆参の国会議員に要望活動を行っている。

問 大平興産に埋め立てられている放射性物質の総トン数は。

経環部長 放射性物質の総トン数は不明。埋め立て総量は、平成23年5月から24年4月までは、約10万5000トン。内訳は、産業廃棄物が9万2000トン、一般廃棄物が7000トン、災害廃棄物が6000トン。

問 すべてに放射性物質が含まれているのか。

経環部長 全てに含まれているとは限らない。家庭ごみがゼロかといわれてもこれも分からない。公的施設から入るものは搬出元で調べている。

問 民間からの廃棄物は調べているか。

経環部長 民間の中には個人もいる。入っているかどうかは不明。

問 搬入トン数に規制がない。このことへの認識は。

経環部長 一概に危険であるという認識はもっていない。

問 学校などで除染した土は、敷

地内に埋めたままか。

経環部長 取り出し、大平興産に埋め立て処分している。

問 袖ヶ浦市は、原発事故による負担額を東電へ請求した。富津市はいくら請求したか。

水道部長 水道関係は、昨年11月までに生じた費用66万3300円請求した。11月以降も行う。

経環部長 測定器の購入などある程度集計しているが、国の基準がない。正確な数字は把握していない。

問 放射性物質を大平興産へ埋めることへの市主催の住民説明会を行う約束ができないか。

経環部長 地元の方から強い要望があった場合は、県に説明会等のお願いはしたい。



放射性物質に汚染された焼却灰等が埋め立てられている湊川上流の管理型最終処分場

議会運営委員会行政視察報告

平成24年7月17日(火)～18日(水)、議会運営委員会は、長野県松本市における議会基本条例の取り組みに関する視察を行いました。



夫務勝雄 朗江
敏 良幹 和
原 梨木 庄
渡 高鈴 永本 原
委員 長 員 員 員
委員 員 員 員 員
委員 員 員 員 員

松本市は地方議会の果たすべき役割を改めて認識し、議会の活性化と開かれた議会を実現するため平成19年より議会基本条例の制定に向けて取り組んできました。そして平成21年3月に成案をみて議会改革に取り組んでいます。

条例のポイントとして、議員間の自由討議を明記、市民との意見交換の場や議会報告会の開催、議員の質問に対する市長等の反問権を明記、議会独自の政策の立案及び提言を行うことの明記などが規定されました。

条例制定以後は請願・陳情の趣旨説明の機会を提供したり、移動委員会を関係する当該地区で開催したり、「松本市議会政策討論会」では議員間での自由討議を経て議会としての政策提言を行うなどの活動をしています。また、議会報告会は平成21年度に第1回を開催し、以後今まで3年余りの間に合

計14回を数え延べ700名ほどの市民の参加を得ているとのことでした。実際に条例制定から活性化のための活動をしてゆく間に議員個人としての立場と市議会全体としての立場の違いがあったり、市民の期待している議論とのギャップを感じるなど、さまざまな問題がその都度、乗り越えながら議会が成熟しているのを感じました。富津市議会でも、この「議会改革」について検討しています。議会報告会や通年議会、反問権など共通の課題にダイレクトに経験談をいただけたことは今後の議論に大いに参考になりました。



松本市における視察の様子

「富津市議会企業誘致対策特別委員会」設置

市への新たな企業進出は、市の産業基盤の強化につながるばかりでなく、就業人口の増加など、地域経済の発展に多大な影響を及ぼすことから、今後は更に市内陸部(特に南部地区)を含め、長期的かつ広域的な動向を見極めながら積極的な企業誘致対策を推進する

ための調査研究を行います。
なお、委員の構成については、次のとおりです。

- 委員長 高橋謙治
- 副委員長 石井志郎
- 委員 小林新一 福原敏夫
- 岩崎剛久 岩本 朗
- 渡辺 務 平野英男

「富津市議会合併等調査特別委員会」設置

平成22年4月の「市町村の合併の特例等に関する法律の一部を改正する法律」の施行以降、市町村合併については、市町村自らの判断により自主的に進めることになりました。また、国の地域主権戦略会議の考えのもと、可能な限り多くの行政事務を住民に最も身近な基礎自治体で、広く担えるような行政体制の整備と総合行政の必要性が増しています。今後は、合

併に関する事項及び広域行政に関する事項等について、広域的な視点に立ったまちづくりに関する調査研究を行います。
なお、委員の構成については、次のとおりです。

- 委員長 鈴木幹雄
- 副委員長 佐久間勇
- 委員 高梨良勝 平野良一
- 藤川正美 松原和江
- 十川敬三 平野政博

「富津市議会改革推進研究会」設置

改選前の当研究会において、平成24年4月の市議会議員一般選挙から議員定数を4人削減し、18人とする旨の改正条例を議員発議案として平成23年9月定例会本会議に提出し、賛成多数で可決したことに伴い、当研究会としてのひとつの目的を達成したところで、今後時代即した議会活動を行

うための調査研究を実施します。
なお、委員の構成については、次のとおりです。

- 会長 石井志郎
- 副会長 藤川正美
- 委員 福原敏夫 鈴木幹雄
- 永井庄一郎 岩崎剛久
- 岩本 朗 渡辺 務

優秀賞（5分団）



第33回千葉県消防協会君津支部消防操法大会が7月7日富津公民会で開催。近隣3市を迎え、5分団がポンプ車の部で準優勝、7分団が小型ポンプの部で優勝しました。個人ではポンプ車の部で指揮者、小型ポンプの部では2番員と3番員が個人賞を獲得。7分団は君津支部代表として、7月28日に開催された県大会で第4位と健闘しました。

最優秀賞（7分団）



「ふつつん」が議場に!



6月22日の6月定例会最終日終了後、議場内で市のおもてなしキャラクター「ふつつん」の着ぐるみが披露されました。これから市の魅力を積極的にPRしていきます。

海開き



7月14日に富津海水浴場、17日に新舞子海水浴場、21日に大貫中央海水浴場・上総湊海水浴場・津浜海水浴場が海開きをしました。

パラリンピック出場



9月に行われるロンドンパラリンピックで、日本のエースとしてボッチャ競技に出場する廣瀬隆喜（ひろせ たかゆき）さんは、市内の社会福祉法人「アルムの森」を利用しています。

瞬彩花



7月28日に県立富津公園内で、第50回東京湾口道路建設促進富津花火大会が開催されました。夏の夜空を彩る約4500発の花火に会場内の誰もが酔いしれました。

【編集後記】

うっとうしい梅雨も上がり、今年も暑い夏がやってきました。よく汗をかき、水分を補給することは夏場に見られる自然の摂理です。毎日口にする大切な水を十分補給して、熱中症にかからないように健康管理には気を配りましょう。

新たな議会広報委員も決まり、今後2年間「議会だより」の編集に携わります。市民の皆様には、議会活動をより理解していただけるような読みやすく、分かりやすい紙面作りにスタッフ一同努めてまいります。（永井）

ぜひ、議会傍聴に!
9月定例会日程

8月27日（月）	10時	議案の上程 開会
9月30日（木）	9時30分	一般質問
9月31日（金）	9時30分	一般質問
9月3日（月）	10時	議案質疑 予備日
9月4日（火）	10時	議案質疑
9月5日（水）		常任委員会
9月6日（木）		常任委員会
9月7日（金）		常任委員会
9月11日（火）		決算審査特別委員会
9月12日（水）		決算審査特別委員会
9月13日（木）		決算審査特別委員会
9月19日（水）	10時	議員長報告 議案審議・閉会

議会事務局（80・1331）

※お問い合わせ先

9月の議場コンサートは、一般質問の予定日が市内小中学校の夏季休暇期間のため、未開催となりますので、ご了承願います。